

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小林 宣 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小林 宣 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日	自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日
売上高 (千円)	24,399,290	26,195,343	50,096,951
経常利益 (千円)	1,736,966	1,659,161	3,089,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,024,653	993,339	1,680,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	923,540	954,234	1,732,487
純資産額 (千円)	25,808,585	26,798,083	26,248,336
総資産額 (千円)	51,214,259	54,367,016	51,095,060
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.96	48.43	81.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	47.9	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,048,408	2,050,250	3,821,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,305,230	5,019,457	5,957,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,239	2,676,917	769,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,858,907	4,663,737	4,981,335

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.18	26.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成30年7月2日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得しましたが、平成30年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、引き続き堅調な民間設備投資や首都圏での大型建築工事、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要等により、受注環境は堅調に推移しています。

このような状況のなか、売上高は前年同期比7.4%増の261億95百万円となりました。利益面では、電子機器関連事業における防災行政無線の納入延期や積極的なレンタル資産への投資継続による減価償却費の増加などによって、営業利益は前年同期比5.4%減の13億67百万円、経常利益は前年同期比4.5%減の16億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.1%減の9億93百万円となりました。

なお、平成30年7月2日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得しましたが、平成30年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めておりません。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失()	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	9,333	9.2	1,148	20.3
レンタル関連事業	8,555	9.8	174	22.8
住宅機器関連事業	6,668	7.6	158	60.4
電子機器関連事業	1,637	12.0	37	
報告セグメント計	26,195	7.4	1,444	12.6
調整額			215	
四半期連結損益計算書計上額	26,195	7.4	1,659	4.5

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.2%増の93億33百万円となりました。前期から連結子会社となった双福鋼器株式会社において物流関連設備の販売が好調に推移しました。建設用仮設機材の販売は人手不足などによる建設現場数の伸び悩みなどの影響を受けて一時的に需給が緩んだものの、夏場以降は仮設機材レンタル会社からの引合いが増加し、新型足場「アルバトロス」の販売はレンタル部門と連携した販売戦略により引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比20.3%増の11億48百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.8%増の85億55百万円となりました。低層用向けレンタルの売上が住宅投資減少の影響を受けて伸び悩みましたが、中高層用レンタルの売上は機材稼働率が夏場以降着実に上昇したことから好調に推移しました。

損益面では、積極的なレンタル資産への投資継続によって減価償却費が増加したため、セグメント利益は前年同期比22.8%減の1億74百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.6%増の66億68百万円となりました。アルミ製品の販売は、好調な企業収益を背景に設備投資意欲の高まりから建材金物ルートや機械工具ルート向けで増加しました。またフィットネス機器は、企画販売が好調であった通販や量販店向けにおいて売上高が増加しました。

損益面では、昭和ブリッジ販売株式会社の株式取得関連費用を計上したことや前年同期に比べて為替差益が減少したことなどから、セグメント利益は前年同期比60.4%減の1億58百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.0%減の16億37百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は期初から好調に推移したものの、防災行政無線の納入時期が来年度へ延期となったことによるものです。

損益面では、防災行政無線の売上減少による利益率の低下を補いきれず、セグメント損失が37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は543億67百万円となり、前期末に比べ32億71百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が306億35百万円（前期末比10億47百万円増）、固定資産が237億31百万円（前期末比22億24百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、流動資産において売掛金や商品及び製品が増加したほか、固定資産において昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得したことなどによって投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

負債は、275億68百万円となり、前期末に比べ27億22百万円増加しました。その内訳は、流動負債が162億56百万円（前期末比6億45百万円減）、固定負債が113億12百万円（前期末比33億68百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が9億93百万円となったことや、剰余金の配当を3億89百万円実施したことなどにより、267億98百万円（前期末比5億49百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億41百万円、減価償却費が15億36百万円となったものの、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、20億50百万円の収入（前年同期比1百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、レンタル資産の取得や、子会社化した昭和ブリッジ販売株式会社の株式取得などにより、50億19百万円の支出（前年同期比17億14百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が増加したことなどにより、26億76百万円の収入（前年同期比18億72百万円の収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1億70百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,039,326	21,039,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月20日		21,039,326		6,361,596		3,996,797

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	14.99
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,334	6.34
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	696	3.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	622	2.96
井上雄策	大阪市北区	591	2.81
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.73
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	566	2.69
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.55
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.38
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	451	2.14
計		9,027	42.91

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式528千株(2.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,507,400	205,074	
単元未満株式	普通株式 3,526		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,074	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000,422	4,698,425
受取手形及び売掛金	14,069,998	14,859,636
商品及び製品	6,534,479	7,032,131
仕掛品	964,667	912,676
原材料	2,003,287	1,957,236
繰延税金資産	378,379	334,918
その他	654,671	868,761
貸倒引当金	17,268	28,137
流動資産合計	29,588,636	30,635,648
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,649,232	23,972,215
減価償却累計額	18,927,170	19,172,839
減損損失累計額	114,979	109,318
レンタル資産(純額)	4,607,082	4,690,056
建物及び構築物	10,634,480	10,600,847
減価償却累計額	6,489,579	6,644,427
建物及び構築物(純額)	4,144,900	3,956,420
機械装置及び運搬具	4,544,938	4,566,019
減価償却累計額	3,251,073	3,359,245
機械装置及び運搬具(純額)	1,293,864	1,206,773
土地	3,988,153	3,803,362
その他	3,248,984	3,346,800
減価償却累計額	2,923,400	3,004,881
減損損失累計額	29,366	29,366
その他(純額)	296,217	312,552
有形固定資産合計	14,330,218	13,969,166
無形固定資産		
のれん	794,918	720,630
その他	196,461	206,523
無形固定資産合計	991,380	927,153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,818	4,887,744
長期貸付金	674,347	858,522
退職給付に係る資産	2,090,923	2,116,057
繰延税金資産	13,573	13,673
その他	981,340	962,199
貸倒引当金	4,177	3,150
投資その他の資産合計	6,184,824	8,835,047
固定資産合計	21,506,423	23,731,367
資産合計	51,095,060	54,367,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,132,362	7,946,880
短期借入金	6,085,953	5,645,342
未払法人税等	673,732	661,305
賞与引当金	669,847	712,131
その他	1,340,012	1,290,401
流動負債合計	16,901,907	16,256,060
固定負債		
長期借入金	6,128,384	9,661,572
退職給付に係る負債	184,588	191,591
役員退職慰労引当金	198,682	186,336
関係会社事業損失引当金	137,210	-
繰延税金負債	873,581	861,368
その他	422,369	412,004
固定負債合計	7,944,816	11,312,871
負債合計	24,846,724	27,568,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	13,583,474	14,176,287
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	24,585,367	25,178,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,987	466,651
繰延ヘッジ損益	101,806	64,346
為替換算調整勘定	423,665	226,872
退職給付に係る調整累計額	156,220	121,368
その他の包括利益累計額合計	992,067	879,238
非支配株主持分	670,900	740,663
純資産合計	26,248,336	26,798,083
負債純資産合計	51,095,060	54,367,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	24,399,290	26,195,343
売上原価	17,433,828	19,063,916
売上総利益	6,965,461	7,131,427
販売費及び一般管理費	1 5,520,115	1 5,764,338
営業利益	1,445,345	1,367,088
営業外収益		
受取利息	11,887	8,595
受取配当金	39,979	73,421
受取地代家賃	29,501	30,253
為替差益	147,138	88,802
作業屑等売却益	84,191	92,943
その他	30,229	61,378
営業外収益合計	342,926	355,393
営業外費用		
支払利息	19,196	23,571
支払地代家賃	12,230	12,230
持分法による投資損失	6,387	18,571
その他	13,491	8,947
営業外費用合計	51,306	63,320
経常利益	1,736,966	1,659,161
特別利益		
有形固定資産売却益	1,054	1,463
投資有価証券売却益	-	960
特別利益合計	1,054	2,423
特別損失		
有形固定資産除売却損	7,407	1,397
災害による損失	-	2 19,027
特別損失合計	7,407	20,425
税金等調整前四半期純利益	1,730,613	1,641,160
法人税、住民税及び事業税	617,173	590,670
法人税等調整額	32,471	12,371
法人税等合計	649,645	578,298
四半期純利益	1,080,967	1,062,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,314	69,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,024,653	993,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益	1,080,967	1,062,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,880	47,336
繰延ヘッジ損益	107,567	166,152
為替換算調整勘定	42,121	205,163
退職給付に係る調整額	42,309	34,852
持分法適用会社に対する持分相当額	2,308	12,571
その他の包括利益合計	157,427	108,627
四半期包括利益	923,540	954,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869,905	880,510
非支配株主に係る四半期包括利益	53,635	73,723

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,730,613	1,641,160
減価償却費	1,339,407	1,536,911
のれん償却額	66,588	74,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,473	9,841
賞与引当金の増減額(は減少)	22,853	42,284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	12,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	79,422	68,277
リコール損失引当金の増減額(は減少)	3,484	-
受取利息及び受取配当金	51,866	82,016
支払利息	19,196	23,571
為替差損益(は益)	45,990	51,257
持分法による投資損益(は益)	6,387	18,571
有形固定資産除売却損益(は益)	6,352	65
投資有価証券売却損益(は益)	-	960
災害による損失	-	19,027
売上債権の増減額(は増加)	290,588	805,061
たな卸資産の増減額(は増加)	341,603	444,187
仕入債務の増減額(は減少)	635,384	1,349
未払消費税等の増減額(は減少)	172,874	75,648
その他	92,395	484,795
小計	2,842,014	2,565,793
利息及び配当金の受取額	50,549	82,015
利息の支払額	15,602	18,866
法人税等の支払額	828,552	578,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048,408	2,050,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	601	15,601
有形固定資産の取得による支出	1,942,071	2,006,876
有形固定資産の売却による収入	1,054	2,107
無形固定資産の取得による支出	5,932	37,326
投資有価証券の取得による支出	52,976	2,523,246
投資有価証券の売却による収入	-	4,960
関係会社出資金の払込による支出	-	8,665
貸付けによる支出	151,800	590,793
貸付金の回収による収入	9,816	131,781
敷金及び保証金の差入による支出	2,204	2,483
敷金及び保証金の回収による収入	18,539	3,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,184,597	-
その他	5,542	23,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,305,230	5,019,457

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	219,552	1,141,800
長期借入れによる収入	3,230,000	6,100,000
長期借入金の返済による支出	1,825,947	1,865,623
配当金の支払額	369,543	389,703
その他	10,717	25,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,239	2,676,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,857	49,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,724	341,347
現金及び現金同等物の期首残高	6,298,632	4,981,335
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額（は減少）	-	23,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,858,907	1 4,663,737

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、株式会社シップについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月20日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成30年3月1日から平成30年3月20日までの20日間分の損益について利益剰余金で調整し連結し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

また、平成30年7月2日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得しましたが、平成30年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間において連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
人件費	2,280,296千円	2,398,834千円
賞与引当金繰入額	508,188千円	526,715千円
退職給付費用	16,530千円	4,722千円
減価償却費	97,065千円	104,237千円
貸倒引当金繰入額	1,473千円	9,841千円

2 当第2四半期連結累計期間における「災害による損失」は、平成30年6月18日に発生しました大阪府北部地震等により被災した棚卸資産の廃棄等による損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
現金及び預金	5,877,393千円	4,698,425千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,486千円	34,687千円
現金及び現金同等物	5,858,907千円	4,663,737千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成29年3月20日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成29年9月20日	平成29年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成30年3月20日	平成30年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月19日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成30年9月20日	平成30年11月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,545,169	7,793,485	6,199,012	1,861,622	24,399,290		24,399,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,454,368	3,984	200,008	13,271	1,671,632	1,671,632	
計	9,999,537	7,797,470	6,399,021	1,874,894	26,070,923	1,671,632	24,399,290
セグメント利益	954,493	225,647	400,147	71,371	1,651,660	85,305	1,736,966

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額85,305千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、双福鋼器株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において700,663千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,333,885	8,555,463	6,668,387	1,637,607	26,195,343		26,195,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,602,920	6,285	123,176	12,340	1,744,723	1,744,723	
計	10,936,805	8,561,749	6,791,563	1,649,947	27,940,066	1,744,723	26,195,343
セグメント利益又は損失()	1,148,468	174,185	158,481	37,119	1,444,015	215,146	1,659,161

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額215,146千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	49円96銭	48円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,024,653	993,339
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,024,653	993,339
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年10月19日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて、株主の皆様への一層の利益還元と、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.41%)
- (3) 株式の取得価額の総額 800,000千円(上限)
- (4) 自己株式取得の期間 平成30年10月22日から平成31年3月31日まで
- (5) 自己株式取得の方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

2 【その他】

第49期(平成30年3月21日から平成31年3月20日まで)中間配当については、平成30年10月19日開催の取締役会において、平成30年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369,195千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成30年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。